

令和元年度石川県計画に関する 事後評価

令和3年1月
石川県

3. 事業の実施状況

令和元年度石川県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備	【総事業費 (R1)】 0千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床約2,700床の整備を行うには、病床の転換に向けた施設・整備が必要不可欠である。 アウトカム指標：H30年度基金を活用して整備を行う不足している機能の病床数 回復期：160床	
事業の内容（当初計画）	医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。 ・本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備 など ※ 地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足または、充実が必要とされる機能の整備や、過剰な病床機能からの転換等に必要施設・設備の整備に対して支援を行う予定。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象医療機関数：4機関	
アウトプット指標（達成値）	-	
事業の有効性・効率性	-	
その他	※令和2年度は事業実施に向けた調整を行い、調整が済み次第事業を実施する	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 脳卒中、小児医療等における関係機関の連携確保	【総事業費 (R1)】 11,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、能登中部医療圏、南加賀医療圏	
事業の実施主体	金沢大学附属病院 他	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	能登北部、能登中部、南加賀の各医療圏において、急性期病床の適正化や回復期病床への転換を促進するためには、脳卒中や小児医療において、大学病院と地域の中核病院との診療ネットワークを構築・強化することを通じ、医療機能の分化・連携を推進し、急性期病院における平均在院日数の短縮化や、急性期病院と回復期病院の円滑な連携を図ることが必要である。	
	アウトカム指標： 南加賀、能登中部、能登北部地域の回復期病床 約1,050床 (R7)	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想の実現に向けた関係機関の医療機能の分化・連携を推進するため、脳卒中、小児医療等の診療連携やコーディネート体制強化のために必要な研修会や事例検討会の開催等経費に対する支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加医療機関数 7機関	
アウトプット指標 (達成値)	参加医療機関数 7機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：南加賀、能登中部、能登北部地域の回復期病床 805床 (R1) ※H29に比べ234床増加しており、目標に向け、順調に推移している。	
	(1) 事業の有効性 専門医が不足する脳卒中、小児医療等において、特に南加賀、能登中部、能登北部地域における診療体制についての検討や、多職種、多施設間の連携を推進するための研修会の開催により、上記3地域における診療体制が強化された。この結果、病院の医療機能の分化が進み、回復期病床への転換に繋がった。 (2) 事業の効率性 南加賀、能登中部、能登北部地域に医師を派遣している金沢大学附属病院が事務局となって取組を行っており、診療体制の構築に関して効率的な執行ができたと考える。	
その他	※令和2年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 回復期病床への転換に必要な医師を確保・育成するための若手医師指導体制の強化	【総事業費 (R1)】 1,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏	
事業の実施主体	能登地域総合診療強化研究会 (事務局：恵寿総合病院)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	診療所の新規開設が少なく、また、医師不足が深刻な能登北部医療圏において、地域医療構想上必要とされる地域包括ケア病棟をはじめとした回復期病床を確保していくためには、能登北部の4病院で勤務する医師に、地域包括ケア病棟等が担う急性期医療を経過した患者及び在宅において療養を行っている患者等の受入れ並びに患者の在宅復帰支援に必要な総合的な幅広い診療に関する知識を身につけてもらうことが必要不可欠である。	
	アウトカム指標：能登北部地域の急性期病床 約160床 (R7) 回復期病床 約150床 (R7)	
事業の内容 (当初計画)	能登北部4病院において、地域包括ケア病棟をはじめとした回復期病床への転換に必要な総合的な知識の習得を目的とした研修会を実施し、医師不足が深刻な能登北部医療圏における回復期病床への転換を推進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケア病棟 (回復期病床) に対応できる医師数 200人	
アウトプット指標 (達成値)	地域包括ケア病棟 (回復期病床) に対応できる医師数 251人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 能登北部地域の急性期病床 404床 (R1) 回復期病床 103床 (R1) ※H29に比べ51床急性期から回復期へ転換しており、目標に向け、順調に推移している	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医師が不足している能登北部4病院において、若手医師に対して総合診療を学ぶ研修会を開催することにより、指導体制の強化および総合医を目指す専攻医の招聘と育成を推進した。その結果、病床機能の見直しを検討する病院が出てきている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>恵寿総合病院を事務局とした研究会に実施してもらうことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	令和2年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 回復期病床における適切な看護の提供のための研修の実施	【総事業費 (R1)】 6,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に記載している 2025 年に必要な医療提供体制を整備するためには、地域包括ケア病棟をはじめとした回復期病床への転換や急性期病床の適正化など、医療機関における 2025 年を見据えた病床の再編・転換に対する支援が必要である。</p> <p>このため、本県の地域医療構想では、急性期病床から回復期病床への転換に必要な施設・設備整備支援を行うとともに、必要な人材の養成として、回復期病床などの各医療機能に応じた適切な看護が行われるよう、各種研修の実施等を支援することを明記しているところである。</p> <p>特に、本事業では回復期病床への転換に伴い、地域包括ケア病棟等で従事する看護師の養成や、急性期病床の適正化に伴う配置換えなどに対応した看護師の養成といったニーズに対応するものであり、回復期病床への転換や急性期病床の適正化を図る上で必要不可欠なものである。</p>	
	<p>アウトカム指標：県全体の回復期病床 約 3,700 床 (R7) 県全体の急性期病床 約 3,900 床 (R7)</p>	
事業の内容 (当初計画)	回復期病床への転換や急性期病床の適正化等を実施する医療機関を対象に、地域包括ケア病棟等の回復期病床で従事する看護師の養成や急性期病床からの配置換えなどに対応できる看護師の養成に必要な専門知識の習得や実践力向上に向けた研修等を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標)	回復期病床に対応できる看護師養成数 160 人	
アウトプット指標 (達成値)	回復期病床に対応できる看護師養成数 190 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>県全体の回復期病床：1,971 床 (R1) 県全体の急性期病床：5,318 床 (R1)</p> <p>※H29 に比べ回復期病床は 287 床増加、急性期病床は 417 床減少しており、目標に向け、順調に推移している。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>回復期病床への転換の際に必要な専門知識に加え、回復期病床のあり方等を学ぶための研修会を開催したことにより、今後回復期病床への転換を実施するにあたって必要な知識を持つ看護師の養成を推進した。その結果、病院の医療機能の見直しが進み、回復期病床への転換に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>それぞれの専門分野に強い病院に研修を行ってもらい、広く受講者を募集したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>
その他	※令和2年度基金を活用し、事業を継続

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 糖尿病の重症化予防に向けた連携体制の構築	【総事業費 (R1)】 5,064 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	各医療圏 (南加賀医療圏、石川中央医療圏、能登中部医療圏、能登北部医療圏)、県全域	
事業の実施主体	県医師会、郡市医師会 (糖尿病地域連携協議会)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ ※	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病の重症化予防は、脳卒中や心筋梗塞などの急性期治療が必要な合併症の発症を低減し、急性期病床の適正化に繋がる。 ・また、インスリン治療を行っている患者については、一部の介護施設では受入れが困難な状況であり、糖尿病の重症化予防を実施することは、慢性期病床から退院困難な患者の減少、ひいては慢性期病床の適正化に繋がる。 ・こうしたことから、地域医療構想に基づき、急性期病床及び慢性期病床の適正化を進めるため、糖尿病の重症化予防に向けた連携体制の強化を図ることが必要不可欠である。 	
	アウトカム指標：県全域の急性期病床 約3,900床 (R7) 回復期病床 約3,700床 (R7) 慢性期病床 約3,100床 (R7)	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想の達成に向けた急性期病床及び慢性期病床の適正化を進めるため、糖尿病の重症化を防止するための、専門病院とかかりつけ医、歯科・眼科をはじめとした医療機関等の連携を強化する研修会や事例検討会の開催などの取組に対し支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	安定期治療を担う医療機関数 113 機関以上	
アウトプット指標 (達成値)	安定期治療を担う医療機関数 127 機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県全域の急性期病床 5,318床 (R1) 回復期病床 1,971床 (R1) 慢性期病床 4,472床 (R1) ※H29に比べ急性期病床が417床減少、回復期病床は287床増加、慢性期病床は264床減少しており、目標値に向け、順調に推移している。	
	(1) 事業の有効性 郡市医師会ごとに設置した協議会にて研修会等を実施することにより、	

その他	<p>実際に連携が必要となる医療機関間の連携体制を強化した。その結果、病院の医療機能の分化が進み、回復期病床への転換に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>郡市医師会ごとに事業を実施することにより、県内全ての地域における連携体制について効率的に強化できたと考える。</p>
	<p>※令和2年度基金を活用し、事業を継続</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化及び連携体制の構築	【総事業費 (R1)】 14,538 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、県内全域	
事業の実施主体	多職種連携グループ	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ ※	構想上必要とされる病床の機能分化を行うには、5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化を行うとともに、各医療機能相互の連携体制を構築することが必要不可欠である。	
	アウトカム指標：能登北部地域の急性期病床 約 160 床 (R7) 県全域の回復期病床 約 3,700 床 (R7)	
事業の内容 (当初計画)	能登北部医療圏における地域医療研修の実施や地域医療構想の実現に資する取組を実施する研究会等のグループを支援し、各医療機関等の役割分担、機能に対する理解を深めるとともに、連携を強化することにより、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援したグループの数 38 グループ/年	
アウトプット指標 (達成値)	支援したグループの数 37 グループ (R1)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 能登北部地域の急性期病床 404 床 (R1) 県全域の回復期病床 1,971 床 (R1) ※H30 に比べ能登北部地域の急性期病床が 20 床減少し、県全体の回復期病床は 135 床増加しており、目標値に向け、順調に推移している。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> 各医療機関等の5 疾病 5 事業等に関する自主的な取組を支援することにより、各医療機関の機能分化や疾病ごと等の連携体制を強化した。その結果、病院の医療機能の分化が進み、回復期病床への転換に繋がった。 <p>(2) 事業の効率性</p> 各団体の事業内容を審査会で検討し、本県に必要とされる事業に絞って実施することにより、効率的に執行できたと考える。	
その他	※令和2年度基金を活用し、事業を継続	

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (医療分)】 薬剤師確保・育成対策事業	【総事業費 (R1)】 500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の医薬分業の進展に伴い調剤薬局が増加し、慢性的に求人が満たされない状況にあるため、安定的な薬剤師の確保が必要となっているほか、医療機関及び患者から信頼される薬剤師を育成する必要がある。 アウトカム指標：人口10万人あたりの薬剤師数 122.4人 (H28) → 136人 (R2)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生に対する薬剤師の果たす社会的役割や職業の魅力等に関するセミナーの開催 ・県内大学の薬学部学生に対する県内定着支援 ・未就業薬剤師に対する実地研修による復職支援 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・セミナーの参加者数 200人	
アウトプット指標 (達成値)	・セミナーの参加者数 107人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：中高生を対象としたセミナーの初年度の事業であり、進学、就職結果が出ていないため確認できない。 ※本事業は、本県で薬剤師を目指す学生の確保につなげるものであり、アウトカム指標にすぐに事業の効果が現れるものではない。継続して事業を実施することが必要であり、事業内容を再検討しながら引き続き実施していく。</p> <p>(1) 事業の有効性 薬剤師の果たす社会的役割や職業の魅力等に関するセミナー、個別相談会により、本県の将来の薬剤師の確保を図ることができたと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 薬剤師会、病院薬剤師会、県内大学薬学部、行政が連携した実行委員会形式によりセミナー等を開催したことにより、効率的に実施できた。</p>	
その他	※令和2年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (医療分)】 認定看護師教育課程開講準備費補助金	総事業費 (R1) 3,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県立看護大学	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化による在宅医療の進展により、急性期から在宅医療まで全ての医療現場において感染管理への対応力向上による看護の質の向上が課題となっている。こうした中、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、感染管理に関するスペシャリストを養成し、医療従事者の負担軽減とケアの質の向上を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：感染管理認定看護師数 49人 (H30) → 59人 (R2)	
事業の内容 (当初計画)	感染管理を実践できるリーダーを養成するための教育課程を開講する	
アウトプット指標 (当初の目標値)	感染管理認定看護師養成コース (養成枠 20人/年) の開講	
アウトプット指標 (達成値)	感染管理認定看護師養成コース (養成枠 30人/年) を開講	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 感染管理認定看護師数 49人 (R2) (試験実施後、10人程度増加予定)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県立看護大学で開講することにより、県内の看護師が受講しやすくなったことで希望者が増え、感染管理認定看護師数の増加につながると考えている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県立看護大学と連携して後方、開設準備を進めることにより効率的に事業を行うことができた。</p>	
その他	※令和2年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 看護師特定行為研修支援事業	【総事業費 (R1)】 1,862 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県医師会に委託)、特定行為研修に係る受講経費を負担する医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが多様化する中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、病院内だけでなく、施設や自宅で療養する患者に対して、医師の判断を待たず、看護師が適切かつ速やかに治療できるよう看護の質を向上させることが課題となっており、今後の医療ニーズに対応できる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：特定行為のできる県内看護師数の増加 40人 (H30) → 55人 (R1)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定行為研修に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成 ・医療機関に対し特定行為制度を普及啓発するための研修会の開催 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	普及啓発のための研修会の参加者数 100人	
アウトプット指標 (達成値)	普及啓発のための研修会の参加者数 162人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 特定行為のできる県内看護師数 60人 (R1)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療機関に対し、特定行為制度を普及啓発するための研修会を開催することで特定行為の必要性の理解を促し、加えて、特定行為研修の受講費を補助することで、特定行為のできる看護師数は増加している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>1施設1名に補助対象を絞って支援を行うことで、特定の施設にのみ支援が偏ることなく看護師の質の向上及び医療体制の確保を効率的に実施できると考える。</p>	
その他	※令和2年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (医療分)】 産科医プログラムセミナーの開催	【総事業費 (R1)】 724 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県における産科医の人数は、出生者千人あたりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想されることから、産科医を志望する若手医師の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：出生者千人あたりの産婦人科医数 12.4人 (H28) → 12.5人 (R1)	
事業の内容 (当初計画)	北陸3県の医学生等を対象に、産科医の魅力を伝えるとともに、新たな専門医制度における本県の産科医研修プログラムの紹介を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	セミナー参加者数 10人	
アウトプット指標 (達成値)	セミナー参加者数 10人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 出生者千人あたりの産婦人科医数：14.0人 (H30) ※産科の専攻医の数が事業実施前の2人 (H28) から8人 (H30) に増加しており、一定の効果があったと考えている	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>事業開始前と比較して、産科の専攻医の数が増加しており、また出生者千人あたりの産婦人科医数が増加していることから、産科医の確保に一定の効果があったと考えている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本県に定着しやすい、本県の医学生を対象として実施することにより、効率的な事業の執行ができたと考えている。</p>	
その他	※令和2年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (医療分)】 緊急医師確保修学資金貸与事業	【総事業費 (R1)】 96,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年の能登北部医療圏における医師数は106人であり、人口10万人あたりで見ると、154.3人と全国平均の244.9人に比べて低い水準となっている。また、本県の他の地域と比較しても、人口10万人あたりの医師数は最も少なくなっている。能登北部の4つの公立病院では、平成16年から始まった臨床研修制度により医師数が減少したが、寄附講座等の取り組みにより、現在は臨床研修制度導入前の水準までほぼ回復している。一方で、4つの公立病院には、65歳以上の退職医師も勤務している状況であり、医師確保に重点的に取り組んでいく必要がある。 アウトカム指標：能登北部の人口10万人あたりの医師数 150.1人 (H28) → 150.3人 (R1)	
事業の内容 (当初計画)	医師が不足している能登北部等の医師を確保するため、金沢大学医学類の入学者で、石川県の地域医療を担う医師を志す医学生に修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新規貸与人数 10人/年	
アウトプット指標 (達成値)	新規貸与人数 10人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 能登北部の人口10万人あたりの医師数 170.5人 (H30) ※R2.4月より、本修学資金を貸与した学生が能登北部医療圏にて8名勤務を開始しており、順調に運用できている。 (1) 事業の有効性 能登北部を中心とした診療を義務とすることにより、医師不足が深刻な地域における常勤医師の確保に一定の効果があった。 (2) 事業の効率性 医師を能登北部へ派遣している金沢大学医学類の入学者に対して修学資金を貸与することにより、効率的な執行を図っている。	
その他	※令和2年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (医療分)】 看護師等修学資金貸与事業	【総事業費 (R1)】 39,600 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	能登北部医療圏	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	能登北部医療圏については、65歳以上の高齢者人口割合が45.7%と県内では最も高齢率が高くなっており、今後、高齢化の進展により、医療ニーズがさらに高まっていくことが予想される。こうした中、能登北部医療圏の看護職員数は、平成28年は786人であり、人口10万人あたりでは1,180人と全国平均の1,160人をわずかに上回る低い水準にとどまっている。また、看護職員の高齢化も進んでいることから、新人看護職員の確保・偏在解消を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：能登北部の人口10万人あたりの看護職員数 1,201人 (H30) → 1,220人 (R1)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員が不足している能登北部等の看護職員を確保するため、能登北部等の病院への就業を希望する看護学生に対し、修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	貸与人数 20人/年	
アウトプット指標 (達成値)	貸与人数 20人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 能登北部の人口10万人あたりの看護職員数 1,201人 (H30)	
	<p>(1) 事業の有効性 能登北部を中心とした診療を義務とすることにより、看護師不足が深刻な地域における常勤の看護師確保に一定の効果があつた。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師が不足している地域を把握し、そこに就業することを条件に修学資金を貸与することにより、効率的な執行を図っている。</p>	
その他	※令和2年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 認定看護師育成事業	【総事業費 (R1)】 5,753 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	認定看護師の資格取得費を負担する病院	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが多様化する中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、高齢者の看護において求められる専門的な看護技術の習得といった看護の質の向上も課題となっており、今後の医療ニーズに対応できる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：高齢者の看護に必要な7分野の認定看護師 98人 (H30) → 118 (R1)	
事業の内容 (当初計画)	高齢者の看護に必要な7分野 (皮膚排泄ケア、緩和ケア、訪問看護、摂食・嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中リハビリテーション看護、慢性心不全看護) 及び感染管理看護の認定看護師の資格取得に対する支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	資格取得者 20人/年	
アウトプット指標 (達成値)	資格取得者 18人/年 ※H31年の補助金対象者は14人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 高齢者の看護に必要な7分野の認定看護師 121人 ※コロナ禍のため、R2年度の認定看護師認定審査は11月を予定。	
	<p>(1) 事業の有効性 経費負担等の事情から県外での長期間の研修受講が難しい医療機関等が受講者を出しやすくなり、県内全域で認定看護師養成の体制が作られている。その結果、高齢者の看護に必要な7分野の認定看護師数は増加している。</p> <p>(2) 事業の効率性 高齢者の看護に必要な分野に絞って支援を行うことで、看護師の質の向上及び医療体制の確保を効率的に実施できると考える。</p>	
その他	※令和2年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (医療分)】 看護師等再就業支援事業	【総事業費 (R1)】 5,203 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数については、平成28年は17,422人であり、人口10万人あたりでは1,514人と全国平均の1,160人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、未就業の看護職員を掘り起こし、その再就業を支援していく必要がある。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの看護職員数 1,541人 (H30) → 1,561 (R1)	
事業の内容 (当初計画)	未就業看護職員を掘り起こし、再就業を支援するため、再就業を希望する看護職員に対して、病院等での研修機会を提供する。 ・対象者：経験年数1年以上で離職中の看護職員 ・研修期間：1～14日	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者 50人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者 34人 ※今後は指標達成に向け、普及強化等を検討	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたりの看護職員数 1,541人 (H30)	
	<p>(1) 事業の有効性 再就業を希望する看護職員へ病院等での研修機会を提供することにより、職場復帰への不安の解消と看護職員の確保・定着を同時に図った結果、人口10万人あたりの病院の看護職員数は増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 未就業の看護職員の職場復帰を支援することで、県内の看護師不足の解消を効率的に行えると考ええる。</p>	
その他	※令和2年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (医療分)】 災害医療機能強化事業	【総事業費 (R1)】 2,236 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	東日本大震災をはじめとする大規模災害や近年の全国各地での土砂災害等の局地災害の発生を踏まえ、県内の災害医療従事者の確保・対応力向上を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標： 日本DMATインストラクター数 1人 (H28) → 6人 (R2)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局地災害対応力向上に向けた石川DMAT研修・訓練の実施 ・ 災害発生早期から中長期に至るまでの災害医療関係者による研修・訓練の実施 ・ DMAT等の国の研修への派遣 	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	研修・訓練の参加人数 100人	
アウトプット指標 (達成値)	研修・訓練の参加人数 89人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 日本DMATインストラクター数 4人 (R1)</p> <p>(1) 事業の有効性 近年全国各地で頻発している局地災害や中長期的な災害を想定した訓練及びDMAT等の国の研修への派遣を実施した結果、本県の災害医療体制の強化に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 これまでに国の研修を受けたDMAT等が中心となって訓練を実施することにより、効率的に執行していると考えます。</p>	
その他	※令和2年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費 (R1)】 22,915 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の平成28年の医師数は3,405人であり、人口10万人あたりでは295.8人と全国平均の251.7人を上回っているが、石川中央を除く3つの区域で全国平均を下回っており、医師の地域偏在がみられる。こうした医師が不足する地域における医師の確保・定着を図るためには、医師の配置調整機能や若手医師・医学生へキャリア形成を支援する体制の構築を図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの医師数 295.8人 (H28) → 306.3人 (R1)	
事業の内容 (当初計画)	県内の医師不足の状態等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、次の事業を実施する。 ① 医学部進学セミナー開催事業 ② 石川の地域医療人材養成支援事業 ③ 臨床研修医確保対策推進事業 ④ ふるさと石川の医療を守る人材ネットワーク推進事業	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・医師派遣・あっせん数 11人/年 ・キャリア形成プログラムの作成数 2 ・地域卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 10割	
アウトプット指標 (達成値)	・医師派遣・あっせん数 21人/年 ・キャリア形成プログラムの作成数 5 ・地域卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 10割	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたりの医師数 300.1人 (H30) ※R2.4月より、本修学資金を貸与した学生が能登北部医療圏にて8名勤務を開始しており、順調に運用できている。	
	(1) 事業の有効性 医学生向けのセミナーの開催や金沢大学特別卒業生に対する進路相談等の実施、臨床研修セミナーへの参加、本県ゆかりの医療関係者間のネットワーク形成等により、学生、臨床研修医、既に他県で従事している医師など幅広く医師の確保やキャリア形成に向けた取組を実施した結果、医師	

	<p>の確保に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医学生の指導に長けた金沢大学附属病院や、各臨床研修病院との連携、既に形成している本県ゆかりの医療関係者とのネットワークを活用することにより、効率的な事業の執行ができたと考える。</p>
その他	<p>※令和2年度基金を活用し、事業を継続</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (医療分)】 女性医師就業継続支援事業	【総事業費 (R1)】 2,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県医師会へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足が問題となる中、近年増加している女性医師の出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、女性医師の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。	
	アウトカム指標：医療施設に勤務する女性医師の割合 18.1% (H28) → 18.5% (R1)	
事業の内容 (当初計画)	<p>女性医師が、女性として、医師として、生き生きと働くことができるよう、女性医師支援センターを設置し、女性医師の子育てと仕事の両立を支援する。</p> <p>① 女性医師のための相談窓口の設置・情報提供 ② 女性医師支援セミナーの開催 ③ 女性医師復職研修への支援 ④ 女性医師支援センターの機能強化</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	女性医師支援セミナー参加者数 80名 (H30)	
アウトプット指標 (達成値)	女性医師支援セミナー参加者数 291名 (R1)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：医療施設に勤務する女性医師の割合は調査結果が出ていないため確認できない</p> <p>※本事業の実施により、女性医師からの相談を受けるメンターが21名から22名に増加しており、女性医師支援体制の強化に繋がっている。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 女性医師支援のパンフレットの作成や、各大学で医学生に致死講義を行うことで女性医師が勤務を継続していくための普及啓発を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性 石川県医師会に委託することで効率的な執行ができたと考えられる。</p>	
その他	※令和2年度基金にて事業継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費 (R1)】 12,194 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想されることから、産科医の確保・定着を図るためには、その処遇改善等を総合的に図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 50人 (H30) →52人 (R1) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.3人 (H26) → 9.5人 (R1)</p>	
事業の内容 (当初計画)	医師・助産師に対する分娩手当及び研修医に対する研修医手当を支給する医療機関に対して、分娩件数及び研修医数に応じた助成を実施	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	・手当支給者数 65人 ・手当支給施設数 20施設	
アウトプット指標 (達成値)	・手当支給者数 184人 ・手当支給施設数 19施設 ※申請予定だった施設について、分娩取扱実績が少ない等の理由により申請がなかったため施設数は減	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 53人 (R1) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数10.4人 (H30) ※分娩1000件あたりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数について、H26年度の数字に誤りがあり、9.3人 (H26) だった。したがって、事業の結果、以前より増加している</p> <p>(1) 事業の有効性 産婦人科医の高齢化等により、全体の産婦人科医師数は減少したが、本事業により手当を支給している施設の産婦人科医師数は増加しているため、産婦人科医師数等の維持に寄与していると考えている。</p> <p>(2) 事業の効率性 交付申請希望のあった全医療機関に対し助成できた</p>	
その他	※令和2年度基金にて事業継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (医療分)】 臨床実習指導者養成事業	【総事業費 (R1)】 2,500 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、看護の質の向上も課題となっており、今後、医療従事者の確保とケアの質の向上を総合的に図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 75.3% (R1) → 77.0% (R2)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の実習施設に必要な実習指導者養成のため、講習会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	養成者数 50 人/年	
アウトプット指標 (達成値)	養成者数 42 人/年 ※次年度以降は指標達成のため、二次募集等の実施を検討する	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 71.4% (R2)</p> <p>※本事業は、臨床実習指導者への研修を実施することにより、看護実習の質の向上を図り、充実した実習体制を示し、本県で看護師を目指す学生の確保につなげるものである。したがって、事業の効果がすぐに出るものではなく、引き続き事業を実施することが必要と考えており、今回の結果を踏まえ、研修内容等について再検討したい。</p> <p>(1) 事業の有効性 事業内容としては、中堅看護師が専門分野の看護知識だけではなく、看護教育や実習指導の原理等を学び、演習を行った結果、臨床実習指導者の質の向上につながったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 大学の看護学科の新規開設、看護師養成所の定員増により、これまで実習生を受入れていなかった病院が、新規に実習施設となることから受講希望が強く、状況を鑑みて要望を取り入れることで、計画的に実習指導者を養成することができ、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	※令和2年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20 (医療分)】 認定看護師養成コース運営費	【総事業費 (R1)】 2,842 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県立看護大学	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが多様化する中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、高齢者の看護において求められる専門的な看護技術の習得といった看護の質の向上も課題となっており、今後の医療ニーズに対応できる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標： 県内の認知症看護認定看護師 21人 (H30) → 45人 (R2)	
事業の内容 (当初計画)	県立看護大学の「看護キャリア支援センター」において、平成29年度から新たに認知症看護認定看護師の養成コースが開講され、認知症者とその家族の支援に関する専門的知識と高度な技術を持つ認知症看護認定看護師を育成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	コース受講者数 30人/年	
アウトプット指標 (達成値)	コース受講者数 29人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内の認知症看護認定看護師 36人 (R2) (試験実施後、25人程度増加予定)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内で認定看護師養成コースを開設することで、人員不足や経費負担等の事情から、県外では長期間の研修受講が難しい病院や施設が、受講者を出しやすくなり、その結果、県内の認知症看護認定看護師の増加に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内で認定看護師養成コースを開設することで、県内全域の病院からの受講者がいるため、県内看護師の質の向上になり、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21 (医療分)】 看護教員現任研修事業	【総事業費 (R1)】 1,100 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県立看護大学へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数については、平成28年は17,422人であり、人口10万人あたりでは1,514人と全国平均の1,160人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 75.3% (R1) → 77.7% (R2)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>看護教員の資質を向上させるため、新任・中堅看護教員に対する研修を実施し、看護教員の経験に応じた継続研修の充実を図る。</p> <p>・看護教員研修 対象：新任・中堅の専任教員</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数 20人/年	
アウトプット指標 (達成値)	<p>研修参加者数 201人/年</p> <p>※事業見直しにより、多くの看護教員を対象とした研修会の開催に変更</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 71.4% (R2)</p> <p>※本事業は、看護教員への研修を実施することにより、看護教育の質の向上を図り、充実した教育体制を示し、本県で看護師を目指す学生の確保につなげるものである。したがって、事業の効果がすぐに出るものではなく、引き続き事業を実施することが必要と考えており、今回の結果を踏まえ、研修内容等について再検討したい。</p> <p>(1) 事業の有効性 事前に看護教員に研修内容の希望調査を実施し、実際の教育現場での切実な課題について、演習や共感ロールプレイなどの方法で研修を実施したことにより、看護教員の質の向上につながったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内全体の看護教員が研修に参加することで看護教育の質の向上が図られたため、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	※令和2年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22 (医療分)】 院内助産システム普及事業	【総事業費 (R1)】 1,200 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想される。産科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、助産師のさらなる活用により、産科医の負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：アドバンス助産師数 126人 (H30) → 130人 (R1)	
事業の内容 (当初計画)	低リスクの妊婦の健診や保健指導に対応できるよう助産師のスキルアップのための研修会を開催	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	助産師のスキルアップ研修会の参加人数 120人	
アウトプット指標 (達成値)	助産師のスキルアップ研修会の参加人数 256人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：アドバンス助産師数 123人 (R1) 転入出や退職等で人員の入れ替わりがあるため、研修は継続していく必要がある。	
	<p>(1) 事業の有効性 助産師のスキルアップ研修会を開催し、助産師の資質向上を図ったことにより、県内のアドバンス助産師数の増に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 石川県看護協会に研修会の実施を委託することにより、効率的に事業が実施できたと考えている。</p>	
その他	※令和2年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費 (R1)】 1,427 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する病院、石川県 (石川県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数については、平成28年は17,422人であり、人口10万人あたりでは1,514人と全国平均の1,160人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、新人看護職員の早期離職防止も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率 6.0% (H30) → 5.9% (R1)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。</p> <p>①新人看護職員研修事業費補助金 ②教育担当者研修事業 ③新人看護職員研修推進事業</p>	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	研修参加者数 50人/年	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数 50人/年	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新人看護職員の離職率 6.6% (H31)</p> <p>※本事業は、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するため、医療機関等の機能や規模にかかわらず、新人看護職員を迎えるすべての医療機関等で、新人看護職員研修ガイドラインに沿って実施されるよう支援し、新人看護職員の離職防止と病院の教育体制の充実を目指すものである。したがって、事業の効果がすぐに出るものではなく、引き続き事業を実施することが必要と考えており、今回の結果を踏まえ、研修内容等について再検討したい。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>新人看護職員への研修体制が構築されていない病院に対し、教育アドバイザーを派遣することで、研修体制の整備が進んでいる。また、研修会を地区ごとのグループに分けて実施することによって、地域全体で顔の見え</p>	

	<p>る関係が構築されている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>石川県看護協会と協力して実施することにより、効率的な執行ができた と考える。</p>
その他	<p>※令和2年度基金を活用し、事業を継続</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24 (医療分)】 病院内保育所運営事業	【総事業費 (R1)】 8,868 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	医療機関の院内保育施設	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、医療従事者の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。	
	アウトカム指標：看護職員の離職率 7.7% (H30) → 7.6% (R1)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関に従事する職員のために保育施設を運営する事業について支援を行い、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援した病院数 4病院	
アウトプット指標 (達成値)	支援した病院数 4病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員の離職率 7.6% (R1)	
	<p>(1) 事業の有効性 支援した4病院の離職率だけをみると7.3% (R1)であり、看護職員全体の離職率より低いいため、本事業の実施により、未就学児童を持つ医療従事者の就業環境が整い、離職防止につながったと考えている。</p> <p>(2) 事業の効率性 既に看護職に就いている職員の離職を防止することで、県内の看護師不足の解消を効率的に行うことができると考えている。</p>	
その他	※令和2年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費 (R1)】 10,367 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (事業実施事業者、石川県医師会へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化や核家族化に伴い、保護者に子育ての経験が少ないことや、アドバイスをしてくれる祖父母等が身近にいないことなどから、子どもの急病時に不安を感じ、軽症でも時間外に受診する保護者が多く、小児科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減が課題となっており、保護者の不安軽減と適切な救急医療の利用を促すことによる救急医療体制の維持を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：高度専門小児医療機関における時間外の患者数 10,269 人 (H29) → 10,105 (R1)	
事業の内容 (当初計画)	夜間において、子どもの保護者が医療機関に出向く前に、医療機関での受診の必要性や対処方法などを相談できる専用電話相談窓口を設置する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	夜間小児救急電話相談の相談件数 10,143 件 (H29) → 10,500 件 (R1)	
アウトプット指標 (達成値)	夜間小児救急電話相談の相談件数 11,197 件 (H31)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：高度専門小児医療機関における時間外の患者数 9,231 人 (H30)	
	<p>(1) 事業の有効性 夜間に子どもの保護者が医療機関を受診すべきかどうか、判断に迷った際に、保護者に安心感を与えると同時に、症状に応じた適切な医療の提供に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性 委託業者の選定をプロポーザル形式とすることで、相談体制の質の確保及び経費の抑制を諮り、効率的に事業を執行している。</p>	
その他	※令和2年度基金を活用し、事業を継続	

令和元年度石川県計画
(介護分)
に関する事後評価

令和3年1月
石川県

3. 事業の実施状況

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業														
事業名	【No. 1】石川県介護施設等整備事業	【総事業費】	206,496千円												
事業の対象となる区域	県内全域														
事業の実施主体	石川県														
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了														
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の増加														
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>2カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費の支援を行う ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存特養のプライバシー保護のための改修</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設の介護医療院への転換整備</td> <td>7カ所</td> </tr> </tbody> </table>			施設種別	整備数	認知症対応型デイサービス	1カ所	介護予防拠点	2カ所	施設種別	整備数	既存特養のプライバシー保護のための改修	1カ所	介護療養型医療施設の介護医療院への転換整備	7カ所
施設種別	整備数														
認知症対応型デイサービス	1カ所														
介護予防拠点	2カ所														
施設種別	整備数														
既存特養のプライバシー保護のための改修	1カ所														
介護療養型医療施設の介護医療院への転換整備	7カ所														
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備予定数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td>1カ所 (5,492回/月(50カ所) →5,724回/月(51カ所))</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>2カ所</td> </tr> </tbody> </table>			施設種別	整備予定数等	認知症対応型デイサービス	1カ所 (5,492回/月(50カ所) →5,724回/月(51カ所))	介護予防拠点	2カ所						
施設種別	整備予定数等														
認知症対応型デイサービス	1カ所 (5,492回/月(50カ所) →5,724回/月(51カ所))														
介護予防拠点	2カ所														
アウトプット指標 (達成値)	<p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>R元目標値</th> <th>R元実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td>1カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>2カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table>			施設種別	R元目標値	R元実績値	認知症対応型デイサービス	1カ所	1カ所	介護予防拠点	2カ所	1カ所			
施設種別	R元目標値	R元実績値													
認知症対応型デイサービス	1カ所	1カ所													
介護予防拠点	2カ所	1カ所													
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の増加 市町での介護サービスの必要性の見直しにより、一部整備実施に至らなかったため、指標の観察ができなかった。</p>														

	<p>(1) 事業の有効性 令和元年度においては、整備計画の見直しにより一部整備に至らなかったが、引き続き地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 行政と事業者に対し、県の事例を示す等の助言を行い、一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化を図った。</p>
その他	整備に至らなかった事業については、介護サービスの必要量を検討し不足があれば改めて整備を検討する。

事業区分 5：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業	【総事業費】 2,799 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加 18 千人 (H27) → 19.5 千人 (H30) (→ 23 千人 (R7 目標))	
事業の内容 (当初計画)	行政・業界で構成する協議会を継続設置し、H26 年度に策定した介護・福祉人材確保・養成に関する県基本計画に基づき、対策の進捗状況把握及び具体的施策の検討	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会開催回数 1 回	
アウトプット指標 (達成値)	協議会開催回数 0 回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため協議会の開催を中止し、資料送付で対応)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の増加 (1) 事業の有効性 当該協議会を通して、地域的な課題や対策についての検討体制・協力体制を構築することができた。 (2) 事業の効率性 関係団体の意見を集約する協議会を設置・運営することにより、本県における各種施策の検討等を効率的に行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】いしかわ魅力ある福祉職場 推進事業	【総事業費】 4,859 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加 18千人 (H27) → 19.5千人 (H30) (→ 23千人 (R7 目標))	
事業の内容 (当初計画)	人材育成や定着に取り組む事業者を認定する制度を推進し、セミナーなどを通して事業者を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認定法人数 40 法人	
アウトプット指標 (達成値)	認定法人数 29 法人 【未達成の原因等】 制度自体の普及や認知度が低いことが考えられる。次年度は認定法人の取り組みを紹介し、制度の周知に取り組む。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の増加 (1) 事業の有効性 個別相談会やセミナーの開催を通して、事業者を支援することができた。 (2) 事業の効率性 人材育成や労務管理に知見を有するコンサルティング会社に委託し、効率的に制度を推進することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】介護・福祉の仕事就職面談会事業	【総事業費】 7,282 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加 18千人 (H27) → 19.5千人 (H30) (→ 23千人 (R7目標))	
事業の内容 (当初計画)	①学生向け合同就職面談会を年4回開催 ②他分野からの転職者や潜在人材を対象に、小規模な求人求職面談会を10回程度開催 ③大学生等と福祉施設の若手職員との交流会を2回程度開催 ④福祉施設が採用ノウハウについて学ぶことのできるセミナーを開催 ⑤県外へ進学した福祉系学生を対象とした懇談会を開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①参加者数 500人 ②参加者数 300人 ③参加者数 40人 ④参加者数 50人 ⑤参加者数 20人	
アウトプット指標 (達成値)	① 149人 (4回中1回中止) ② 126人 ③ 18人 (2回中1回中止) ④ 38人 ⑤ 0人 (中止) 【未達成の原因等】養成校卒業予定者の減、全産業的な求職者数の減等により、学生・一般ともに参加者数が減少傾向であったことに加え、新型コロナウイルス感染症により一部開催自体を中止したものがあつた。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の増加 (1) 事業の有効性 学生向けには、主に就職を控えた学生が集まる時期に介護・福祉分野の合同就職面談会を開催し、一方で、他分野からの転職者や潜在人材を対象に小規模な求人求職面談会を定期的に開催したことで、それぞれの事業所のニーズに応じた職員採用の機会を提供するとともに、福祉の職場に就職を希望する学生等に対して職場の内容や求人職種の職種、勤務条件等を情報提供することにより、マッチングの機会を提供することができた。 (2) 事業の効率性 多くの事業所と求職者が一堂に会する就職面談会を実施することで、マッチングの効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】福祉サービス総合研修事業	【総事業費】 1,506 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加 18千人 (H27) → 19.5千人 (H30) (→ 23千人 (R7目標))	
事業の内容 (当初計画)	①施設の垣根を越えて新規採用職員が集まり、講演会や先輩職員との交流による仲間づくりを目的とした合同入職式の開催 ②多職種、他分野との連携を視野に、様々な分野、職種が参加し、互いの業務内容や課題を学びあう研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①参加者数 200人 ②研修受講者数 60人	
アウトプット指標 (達成値)	①参加者数 218人 ②研修受講者数 31人 【未達成の原因等】 長期 (3日間) に渡る研修のため、人手の足りていない現状においては、参加のハードルが高いことが考えられる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の増加 (1) 事業の有効性 ①新規採用職員が先輩職員を交えて将来のキャリア展望等について話し合うことは、各事業所における新人育成のための制度導入につながることを期待される。 ②多職種、他分野など関係者との協働や業務課題の解決方法を学ぶことができるため、当該研修の実施は有効である。 (2) 事業の効率性 ①就業後間もない新人職員に対する事業とすることで、早期離職防止の効果的な取組となっている。 ②他職種・他分野と連携しながら仕事の価値観等を学ぶことで、効率的に職場で活用できる「ものの見方・考え方」を養うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 キャリアアップ支援事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県ホームヘルパー協議会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標： 介護サービスの質の向上	
事業の内容 (当初計画)	離職率が高いホームヘルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数：200人	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数：283人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護サービスの質の向上	
	<p>(1) 事業の有効性 ホームヘルパー等のキャリアアップに係る専門的な知識・技術に関する階層別研修の実施は、定着促進等に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 ホームヘルパー協議会への補助を行うことで、効率的に研修受講者を確保することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】キャリアパス対応生涯研修	【総事業費】 4,750 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護サービスの質の向上	
事業の内容 (当初計画)	職員が自らのキャリアアップの道筋（キャリアパス）を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することを支援する研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者 700 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者 532 人 【未達成の原因等】 長期（2 日間）に渡る研修のため、人手の足りていない現状においては、参加のハードルが高いことが考えられる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護サービスの質の向上	
	<p>(1) 事業の有効性 各事業所がキャリアパスの的確な運用を図る上で、当該研修の実施は有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 キャリアパスの段階に応じて、段階的・体系的な研修を実施することで、各段階において必要な能力を効率的に修得させることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】介護支援専門員研修事業	【総事業費】 4,126 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員を養成するとともに、専門性の向上を図るため、段階に応じて必要な研修を体系的に実施 ①介護支援専門員実務研修 ②介護支援専門員専門研修 ③介護支援専門員更新研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 介護支援専門員実務研修	162 人
	② 介護支援専門員専門研修	99 人
	③ 介護支援専門員更新研修	500 人
アウトプット指標 (達成値)	受講者数	
	(1) 介護支援専門員実務研修	101 人
	(2) 介護支援専門員専門研修	72 人
	(3) 介護支援専門員更新研修	474 人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 質の高い介護支援専門員の増加	
	(1) 事業の有効性 カリキュラムは研修科目、時間数、実施方法ともに全国統一になっており質の担保が確保されている。 (2) 事業の効率性 介護支援専門職としての専門的知識及び技術の向上が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護の実践力強化事業	【総事業費】 527 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	重度化防止・自立支援といった観点から、全国の参考にすべき取組を行っている事業所の職員等を本県へ招へいし、実際の介護現場において具体的な取り組みを学ぶ実践的な研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修実施施設 3施設 (周辺の参加施設 計100施設)	
アウトプット指標 (達成値)	研修実施施設 3施設 (周辺の参加施設 計68施設) 【未達成の原因等】 事業者への周知が十分でなかったことや実施時期が一員だと考えられる。今後は更なる周知を行うとともに、アンケート結果をもとに事業所のニーズを汲み取った内容となるよう見直しを図る。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 質の高い介護職員の増加 (1) 事業の有効性 介護の先進事例についての研修を県内の介護事業所を対象に実施するものであり、参加者へのアンケートでは全員が「大変参考になった」「参考になった」と回答している。また、先進事例の導入について前向きな回答も見受けられた。 (2) 事業の効率性 介護事業所を研修場所とすることで、会場借上費や実習で用いる備品費を少なくし、費用の節減を図っている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】認知症対応型サービス研修事業	【総事業費】 596 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	事業所の適正な運営を確保し、サービスの質の向上を図るため、地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者に事業所を運営していく上で必要な知識・技術を習得させるための研修を実施。 ①認知症対応型サービス事業開設者研修 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①認知症対応型サービス事業開設者研修 20人/年1回 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 40人/年2回 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20人/年2回	
アウトプット指標 (達成値)	・認知症対応型サービス事業開設者研修：7人 ・認知症対応型サービス事業管理者研修：48人 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：24人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、2～3月実施分が中止となる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上	
	(1) 事業の有効性 地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者には研修受講が義務付けられており、本研修を受けた者によって事業所が適正に運営されている。 (2) 事業の効率性 様々な研修を扱っている石川県社会福祉協議会に委託することで、事業が効率的に実施された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】福祉用具を用いた自立促進、介護軽減のための人材育成強化事業	【総事業費】 2,280 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員等の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	福祉用具を適切に提供できる支援者や、介護負担の軽減を目的とした福祉用具や福祉ロボットを有効に扱える人材を育成することを目的とした研修を実施。 ①リハビリテーション専門職や福祉用具専門相談員の福祉用具適合・選定力向上を目的とした人材育成 ②製造業OBや工学系学生等の潜在的な技術力を有効活用し、自助具等を製作、提供できるボランティア育成 ③介護従事者の腰痛予防及び介護負担軽減を目的に、施設職員を対象とした福祉用具の有効活用、利用定着を促進する人材育成 ④医療・福祉・工学分野の学生等を対象にした、最新福祉用具、バリアフリー住環境等の体験教育及び啓発普及	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①車椅子等の福祉用具適合・調整研修 80 人/年 ②自助具製作ボランティア(新たな介護人材)の育成研修 20 人/年 ③介護従事者等への腰痛予防、介護負担軽減の実技研修 60 人/年 ④バリアフリー住環境及び福祉用具の体験実習 500 人/年	
アウトプット指標 (達成値)	① 補装具(車椅子、意思伝達装置等)の適合・調整研修修了者：受講者 279 名/年 ② 自助具製作ボランティア(新たな介護人材)：8 回(13 人)開催 ③ 介護従事者等への腰痛予防、介護負担軽減の実技研修(5 回開催)：受講者 223 名/年 ④ バリアフリー住環境および福祉用具の体験実習(148 回開催)：受講者 3,674 名/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 市町、地域包括支援センター等とセンターの連携強化 市町等からの依頼件数 H30：284 件 →R 元：339 件 (センターへの相談支援の依頼 H30：1,821 件 →R 元：1,654 件)	
	(1) 事業の有効性 本事業により介護支援専門員、福祉用具専門相談員、リハビリテーション専門職等に福祉用具を用いた自立生活支援を紹介し、実際の手法を演習することで、一定の共通認識が図られ、高齢者や障害のある方に対する身近な地域(市町)での取組み	

	<p>を進めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>高齢者や障害のある人の支援計画、福祉用具の適合・供給、フォローアップ等の一連の支援に関わる人材に対し、福祉用具等による技術支援の手法を紹介することで、一定の共通認識が図られ、高齢者や障害のある人の能力を尊重した生活支援が各地域で展開されている。</p> <p>また、医療・福祉・工学分野の学生等を対象に、最新の福祉用具、バリアフリー住環境等の体験教育及び啓発普及を図ることで、将来の医療・介護分野で活躍する人材育成の強化に努めている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護に関する入門的研修事業	【総事業費】 4,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材のすそ野の拡大に向けて、介護未経験者が介護に関する基本的な知識・技術を学ぶことができる研修が必要。	
	アウトカム指標：研修修了者のマッチング件数	
事業の内容 (当初計画)	介護に関する入門的研修の実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加者数 120名	
アウトプット指標 (達成値)	参加者数 102名 (基礎＋入門講座修了者数) 【未達成の原因等】定員20名×6回＝120名で設定していたが、当日キャンセル等があり、最終的には102名になったもの。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修修了者のマッチング件数	
	<p>(1) 事業の有効性 研修の実施により、介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことで、介護分野への参入のきっかけを作り及び参入に対する不安払しょくにつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 石川県社会福祉協議会 (福祉人材センター) に研修実施を委託することで、研修修了後の就労支援にスムーズに移行することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (介護分)】 ICT・IoTを活用した介護人材定着促進事業 (ICT・IoT導入推進職員の養成)	【総事業費】 487 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (日本福祉用具供給協会へ一部委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の負担軽減	
事業の内容 (当初計画)	ICT・IoT 機器を利用した労働環境の改善を推進するために、ICT・IoT 導入推進職員の養成研修 (機器の機能や活用方法等の解説、先進事業所職員による導入事例の紹介等) を開催し、各事業所での ICT・IoT 機器導入を推進する旗振り役職員を養成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施場所 県内 3 か所程度 ・研修参加者数 事業所で機器導入の中心となる介護職員・事務職員 100 人程度 	
アウトプット指標 (達成値)	研修 2 回実施、参加者数 117 人 第 1 回 80 人受講 第 2 回 台風 19 号接近のため開催中止 第 3 回 62 人受講	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の負担軽減	
	(1) 事業の有効性 機器の機能の説明、導入事例の紹介等をする研修を行うことにより、参加者の導入意欲の醸成、導入障壁の減少につなげることができた。 (2) 事業の効率性 日本福祉用具供給協会に委託することで、事業が効率的に実施された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 ICT・IoTを活用した介護人材定着促進事業 (介護ロボット導入支援)	【総事業費】 4,732 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の負担軽減	
事業の内容 (当初計画)	IoT機器を利用した労働環境の改善を推進するために、IoT機器を備えたモデル事業所を設置し、モデル事業所におけるIoT機器を活用した実際の業務を見て触れることで効果を実感し、具体的な導入イメージを持つための体験会を開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル候補先 施設系介護保険事業所3施設程度 (加賀、能登、金沢から各1施設程度) ・体験会参加者数 事業所の管理者及び中堅クラス以上の職員100人程度 	
アウトプット指標 (達成値)	<p>4施設をモデル施設として選定(加賀、金沢、中能登、奥能登から各1施設)</p> <p>各施設における体験会を実施(全3回、1回は新型コロナウイルスの影響により中止)し、延べ95人が参加</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の負担軽減	
	<p>(1) 事業の有効性 県内で実際に導入した事業所の導入事例を紹介することにより、参加者の導入イメージの醸成に有効であった。</p> <p>(2) 事業の効率性 各モデル施設内で体験会を行うことにより、具体的な導入イメージの醸成に効果的であった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 ICT・IoTを活用した介護人材定着促進事業 (ICT導入支援)	【総事業費】 900 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の負担軽減	
事業の内容 (当初計画)	ICT 機器を利用した労働環境の改善を推進するために、ICT 機器を備えたモデル事業所を設置し、モデル事業所における ICT 機器を活用した実際の業務を見て触れることで効果を実感し、具体的な導入イメージを持つための体験会を開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル候補先 施設系介護保険事業所 3 施設程度 (加賀、能登、金沢から各 1 施設程度) ・体験会参加者数 事業所の管理者及び中堅クラス以上の職員 100 人程度 	
アウトプット指標 (達成値)	<p>4 施設をモデル施設として選定 (加賀、金沢、中能登、奥能登から各 1 施設)</p> <p>各施設における体験会を実施 (全 3 回、1 回は新型コロナウイルスの影響により中止) し、延べ 95 人が参加</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の負担軽減	
	<p>(1) 事業の有効性 県内で実際に導入した事業所の導入事例を紹介することにより、参加者の導入イメージの醸成に有効であった。</p> <p>(2) 事業の効率性 各モデル施設内で体験会を行うことにより、具体的な導入イメージの醸成に効果的であった。</p>	
その他		